

四半期報告書

(第19期第2四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

株式会社テラプローブ

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社テラプローブ

【英訳名】 Tera Probe, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 横山 毅

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045 - 476 - 5711

【事務連絡者氏名】 執行役CFO 地主 尚和

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045 - 476 - 5711

【事務連絡者氏名】 執行役CFO 地主 尚和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	15,800,480	16,862,155	33,212,068
経常利益 (千円)	3,353,985	3,494,959	7,345,449
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,130,262	1,917,746	3,134,498
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,725,771	5,288,258	6,738,540
純資産額 (千円)	40,193,934	45,810,133	42,206,703
総資産額 (千円)	72,314,348	75,118,815	72,262,352
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	124.24	210.81	344.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	42.7	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,986,141	8,952,971	17,031,204
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,957,489	△9,040,316	△12,191,694
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,249	△1,998,703	△382,905
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,190,946	13,096,260	14,591,244

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	60.57	85.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループでは、一時的な在庫調整により車載向けロジック製品の受託量が減少し、また、ロジック製品であるフラッシュメモリコントローラの受託量が前四半期に続き減少したものの、メモリ製品やロジック製品であるディスプレイコントローラの受託量の減少が底を打ったことや、同じくロジック製品であるサーバー用CPU・GPUの受託量が増加したこと、連結決算時の為替レートが円安になったことなどから、売上高は、前四半期と比較して増加し、8,616百万円（当期第1四半期比4.5%増）となりました。

一方、費用については、台湾での電力の基本料金の値上げや夏季割増料金の適用期間の拡大による用力費の増加や、連結決算時の為替レートが円安になったことなどから、前四半期と比較して増加しました。

これらの結果、営業利益は、前四半期と比較して微減し、1,600百万円（当期第1四半期比5.3%減）となりました。

経常利益は、為替差益による営業外収益を計上したことなどから、前四半期と比較して微増し、1,799百万円（当期第1四半期比6.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当連結会計年度の法人税を見直したことや、当期第1四半期に計上した固定資産売却益の影響がなくなったことなどから、前四半期と比較して減少し、779百万円（当期第1四半期比31.4%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、法人税等560百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益638百万円を計上しております。

当社グループの当第2四半期連結会計期間における売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第2四半期連結会計期間	902	7,714	8,616
(参考) 当期第1四半期連結会計期間	585	7,660	8,245

当第2四半期連結累計期間について、当社グループでは、メモリ製品や、ロジック製品であるフラッシュメモリコントローラ、ディスプレイコントローラの受託量が減少したものの、車載向けや5G基地局向け、サーバー用CPU・GPUなどのロジック製品の受託量が増加したこと、連結決算時の為替レートが円安になったことなどから、売上高は、前年同期と比較して増加し、16,862百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

売上高の増加に伴い、利益も前年同期と比較して増加し、営業利益は3,290百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は3,494百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記に加え、特別利益として固定資産売却益709百万円を計上したことなどにより、同じく前年同期と比較して増加し、1,917百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、法人税等999百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益1,286百万円を計上しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第2四半期連結累計期間	1,487	15,374	16,862
(参考) 前期第2四半期連結累計期間	2,275	13,524	15,800

②財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は75,118百万円となり、前連結会計年度末比2,856百万円の増加となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が706百万円、有形固定資産が4,503百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,494百万円、未収入金が653百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は29,308百万円となり、前連結会計年度末比746百万円の減少となりました。これは主に、その他流動負債が885百万円増加した一方で、未払金が1,529百万円減少したことによるものです。

純資産は45,810百万円となり、前連結会計年度末比3,603百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,917百万円を計上した一方で剰余金の配当491百万円の実施等により利益剰余金が1,426百万円、為替換算調整勘定が1,061百万円、非支配株主持分が1,113百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は13,096百万円となり、前連結会計年度末比1,494百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,952百万円の純収入となりました。これは主に、減価償却費5,938百万円、税金等調整前四半期純利益4,203百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,040百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,957百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,998百万円の純支出となりました。これは主に、借入金について借入、返済を合わせた収支が1,437百万円の支出となったことにより資金が減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

なお、当社グループのテスト事業における研究開発活動は、受託業務に関連した開発内容が中心であり、これらの研究開発は事業活動に密接に関わる内容であるため、売上原価として処理しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限の無 い当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	9,282,500	—	11,823,312	—	7,611,322

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
力成科技日本合同会社	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目7番17	4,440,300	48.80
POWERTECH TECHNOLOGY INC. (常任代理人 藤本 欣伸)	10 DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL PARK, HUKOU, HSINCHU 30352, TAIWAN (東京都千代田区大手町1丁目1-2 大手 門タワー 西村あさひ法律事務所)	1,077,100	11.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	285,100	3.13
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	141,100	1.55
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	129,100	1.41
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	119,656	1.31
野村証券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋1丁目13-1 (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	114,326	1.25
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	95,532	1.05
日色 隆善	東京都文京区	88,500	0.97
MORGAN STANLEY & Co. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	88,114	0.96
計	—	6,578,828	72.31

(注) 1. 持株比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式185,371株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,093,900	90,939	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	9,282,500	—	—
総株主の議決権	—	90,939	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己株式 71株

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テラプロープ	神奈川県横浜市港 北区新横浜2-7-17	185,300	—	185,300	1.99
計	—	185,300	—	185,300	1.99

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,691,244	14,196,260
売掛金及び契約資産	9,148,169	9,855,059
原材料及び貯蔵品	104,260	157,294
未収入金	1,367,734	714,558
リース債権	210,124	423,443
その他	1,091,535	540,836
流動資産合計	27,613,068	25,887,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,986,459	11,397,830
機械装置及び運搬具（純額）	28,106,421	31,250,205
その他（純額）	5,260,406	6,209,166
有形固定資産合計	44,353,287	48,857,202
無形固定資産	197,179	211,418
投資その他の資産	98,816	162,741
固定資産合計	44,649,283	49,231,362
資産合計	72,262,352	75,118,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,497	407,254
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	785,000	998,393
リース債務	127,864	57,278
未払金	2,433,086	903,864
未払法人税等	1,432,832	1,376,747
契約負債	19,246	14,847
前受収益	158,067	—
賞与引当金	1,264,130	1,570,300
役員賞与引当金	56,084	27,905
受注損失引当金	4,397	958
修繕引当金	22,286	27,968
その他	2,425,055	3,310,760
流動負債合計	9,510,548	8,996,279
固定負債		
長期借入金	19,777,375	19,478,236
リース債務	2,289	1,962
退職給付に係る負債	223,651	222,187
資産除去債務	10,566	10,608
繰延税金負債	479,618	551,983
修繕引当金	2,116	2,567
その他	49,483	44,855
固定負債合計	20,545,100	20,312,402
負債合計	30,055,648	29,308,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	8,334,177	9,760,678
自己株式	△120,123	△120,123
株主資本合計	27,648,689	29,075,190
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,939,437	3,001,159
退職給付に係る調整累計額	△9,825	△7,944
その他の包括利益累計額合計	1,929,611	2,993,214
非支配株主持分	12,628,402	13,741,728
純資産合計	42,206,703	45,810,133
負債純資産合計	72,262,352	75,118,815

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	15,800,480	16,862,155
売上原価	11,507,784	12,362,691
売上総利益	4,292,695	4,499,464
販売費及び一般管理費	* 1,269,934	* 1,209,154
営業利益	3,022,760	3,290,310
営業外収益		
受取利息	4,562	42,887
為替差益	316,433	100,856
受取手数料	92,129	209,056
その他	26,982	16,404
営業外収益合計	440,107	369,204
営業外費用		
支払利息	91,071	135,611
その他	17,811	28,944
営業外費用合計	108,883	164,556
経常利益	3,353,985	3,494,959
特別利益		
固定資産売却益	179,402	709,088
その他	12,512	—
特別利益合計	191,914	709,088
特別損失		
固定資産売却損	2,479	—
固定資産除却損	1,397	57
減損損失	858	—
事業構造改善費用	85,057	—
特別損失合計	89,792	57
税金等調整前四半期純利益	3,456,106	4,203,990
法人税等	1,018,240	999,420
四半期純利益	2,437,866	3,204,570
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,130,262	1,917,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,307,603	1,286,824
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,285,322	2,081,807
退職給付に係る調整額	2,582	1,881
その他の包括利益合計	2,287,905	2,083,688
四半期包括利益	4,725,771	5,288,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,298,359	2,981,349
非支配株主に係る四半期包括利益	2,427,411	2,306,909

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,456,106	4,203,990
減価償却費	5,439,280	5,938,966
減損損失	858	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,906	△1,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	345,345	150,301
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	27,905
受取利息	△4,562	△42,887
支払利息	91,071	135,611
事業構造改善費用	85,057	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△175,525	△709,030
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△130,769	△279,908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,235	△54,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,500	△85,951
リース債権の増減額 (△は増加)	—	11,229
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△245,353	1,310,819
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	221,127	△482,070
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△950	6,142
その他	4,795	16,695
小計	9,053,123	10,146,209
利息の受取額	4,626	44,435
利息の支払額	△91,071	△135,611
事業構造改善費用の支払額	△154,707	—
法人税等の還付額	18,803	18,875
法人税等の支払額	△844,633	△1,114,864
損害賠償金の支払額	—	△6,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,986,141	8,952,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△5,160,955	△9,957,754
有形固定資産の売却による収入	234,749	963,446
無形固定資産の取得による支出	△39,856	△33,236
設備賃貸料の受取額	11,628	9,869
その他	△3,055	△22,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,957,489	△9,040,316

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
長期借入れによる収入	11,169,326	442,110
長期借入金の返済による支出	△10,479,326	△1,879,441
配当金の支払額	△153,961	△490,460
リース債務の返済による支出	△69,789	△70,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,249	△1,998,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	571,656	591,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,066,556	△1,494,984
現金及び現金同等物の期首残高	10,124,389	14,591,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,190,946	※ 13,096,260

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に重要な変更はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与	322,689千円	300,913千円
賞与引当金繰入額	211,590	180,864
退職給付費用	3,859	3,206

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	15,290,946千円	14,196,260千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,100,000	△1,100,000
現金及び現金同等物	14,190,946	13,096,260

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月10日 取締役会	普通株式	154,651	17.00	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月10日 取締役会	普通株式	491,244	54.00	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(1) 地域別の内訳

(単位：千円)

	半導体テスト作業
地域別	
日本	9,553,718
台湾	3,540,769
アジア(注)1	1,287,395
北米(注)1	1,210,701
ヨーロッパ(注)1	65,560
顧客との契約から生じる収益	15,658,145
その他の収益(注)2	142,334
外部顧客への売上高	15,800,480

(注) 1. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・主にイスラエル、韓国、中国

北米・・・主にアメリカ

ヨーロッパ・・・主にノルウェー

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

(2) 収益認識の時期

(単位：千円)

	半導体テスト作業
収益認識の時期	
一時点で移転される財又はサービス	—
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	15,658,145
顧客との契約から生じる収益	15,658,145
その他の収益(注)	142,334
外部顧客への売上高	15,800,480

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（1）地域別の内訳

（単位：千円）

	半導体テスト作業
地域別	
日本	10,499,746
台湾	2,807,322
アジア（注）1	1,822,945
北米（注）1	1,608,558
ヨーロッパ（注）1	84,249
顧客との契約から生じる収益	16,822,822
その他の収益（注）2	39,333
外部顧客への売上高	16,862,155

（注）1. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・主にイスラエル、中国、韓国

北米・・・・・・主にアメリカ

ヨーロッパ・・・・・・主にノルウェー

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」
（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

（2）収益認識の時期

（単位：千円）

	半導体テスト作業
収益認識の時期	
一時点で移転される財又はサービス	—
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	16,822,822
顧客との契約から生じる収益	16,822,822
その他の収益（注）	39,333
外部顧客への売上高	16,862,155

（注） その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」
（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	124円24銭	210円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,130,262	1,917,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,130,262	1,917,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,097	9,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中R S M清和監査法人
東京事務所指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 城 琢 磨指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 啓 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを運用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。